

# 双日株式会社 会社説明会

2020年12月9日（水曜日）

**双日株式会社**  
**（証券コード 2768）**

# 本日お伝えしたいこと

双日とは…

- 【1】**150年**以上前からのルーツを持ち、**グローバルに事業展開する会社**
- 【2】機能・強みを発揮した成長戦略の着実な実行により、**非資源事業を中心とした収益基盤を構築**
- 【3】財務基盤の強化とともに**配当を通じた株主還元**を実行

# 沿革

1862年  
岩井文助商店  
創業

1896年  
岩井商店  
創業

1943年  
岩井産業  
に商号変更

1968年  
**日商岩井**  
発足



1971年、ナイキ社の前身であるBRS社と取引を開始（日商岩井）  
写真は2011年、ナイキ社から  
双日に贈られた「銀の靴」



2004年  
**双日株式会社**  
発足



1918年  
日本曹達工業設立（現・トクヤマ）

神戸を拠点とし、  
貿易だけでなく製造事  
業にも進出



1955年、  
ブラジル鉄鉱石  
の輸入を開始



1973年、ジャカルタで行わ  
れた日本最大のLNG導入  
プロジェクト調印式

1874年  
鈴木商店  
創業

1928年  
日商  
設立

1917年  
売上高で日本一の総合商社  
に。神戸製鋼、帝人など  
80もの事業会社を設立



日本の船舶業界をリード



1956年、  
米・ボーイング社と  
代理店契約を締結

1892年  
日本綿花  
設立

日本最大産業である紡績業への貢献



1918年、日本で初めて  
ビルマ産綿花を輸入



1928年、東アフリカへの綿  
花栽培投資日本第一号

1943年  
日綿實業  
に商号変更

1982年  
**ニチメン** に商号変更



日綿實業は米マックレガー・ドニガー社と  
ブランドのライセンス契約を締結。  
1963年、マックレガーが日本に上陸

# 双日の企業理念

## ■ 双日グループシンボル



## ■ 双日グループ企業理念

**双日グループは、誠実な心で世界を結び、  
新たな価値と豊かな未来を創造します。**

## ■ 双日グループスローガン

***New way, New value***

# 営業本部紹介



自動車本部



航空産業・交通プロジェクト本部



機械・医療インフラ本部



エネルギー・社会インフラ本部



金属・資源本部



化学本部



食料・アグリビジネス本部



リテール・生活産業本部



産業基盤・都市開発本部

# 当社事業セグメント 主要事業

## 主要事業



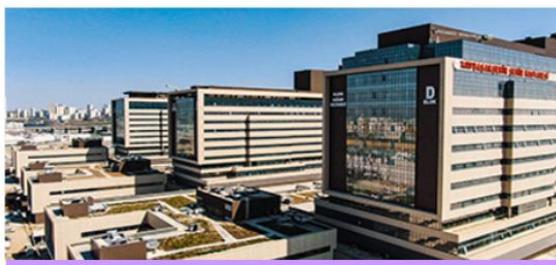
自動車本部

- ・自動車組立・卸売事業
- ・自動車ディーラー事業
- ・部品事業



航空産業・交通プロジェクト本部

- ・航空事業  
(民間航空機・防衛関連機器代理店)
- ・船舶事業
- ・交通インフラ事業



機械・医療インフラ本部

- ・医療インフラ事業
- ・産業機械・軸受事業
- ・プラントプロジェクト事業  
(化学、製鉄、エネルギープラントなど)

# 当社事業セグメント 主要事業

## 主要事業



エネルギー・社会インフラ本部

- ・環境インフラ事業
- ・電力プロジェクト事業
- ・社会インフラ事業
- ・LNG事業



金属・資源本部

- ・石炭関連事業
- ・鉄鋼関連事業
- ・ベースメタル/レアメタル関連事業



化学本部

- ・液体ケミカル事業（メタノールなど）
- ・マリンケミカル事業（工業塩など）
- ・レアアース事業
- ・合成樹脂事業

# 当社事業セグメント 主要事業

## 主要事業



食料・アグリビジネス本部

- ・アグリビジネス事業（肥料など）
- ・飼料事業
- ・水産事業（養殖・加工）
- ・食料事業



リテール・生活産業本部

- ・アセアンリテール事業
- ・林産資源事業
- ・繊維事業
- ・商業施設運営事業



産業基盤・都市開発本部

- ・海外工業団地事業
- ・マンション開発事業
- ・J-REIT運用事業
- ・総合生活サポート事業

# 将来に向けて〈価値創造に向けた取り組み〉

## イノベーション投資による機能強化・取り組み

### 機能の獲得・強化

- ・デジタル技術の活用によるDX投資等への取り組み



### 新しい事業領域の拡大へ

- ・中長期的な企業価値の向上、競争優性の強化・確立

〈著しい環境変化、急速に進むデジタル化、価値観・ニーズの多様化に対し、新しい技術を取り込む〉

### トルコ病院PPP事業

- ▶ 遠隔医療・ヘルスケア



### 自動車事業

- ▶ 自動車品質検査

### 再生可能エネルギー事業

- ▶ 分散型エネルギー開発



### ベトナム農業事業

- ▶ 農業プラットフォーム

# 機能・強みを発揮した価値創造事例 (再生可能エネルギー事業)

2010年 太陽光発電事業に参入 (ドイツ)

2013年 太陽光発電事業に参入 (国内)

⇒開発・運営ノウハウの獲得

2017年 陸上風力発電事業に参画 (アイルランド)

2019年 洋上風力発電事業に参画 (台湾)

2019年 バイオマス発電事業に参画 (国内)

⇒地域の幅出し、電源の多様化

【今後の施策】

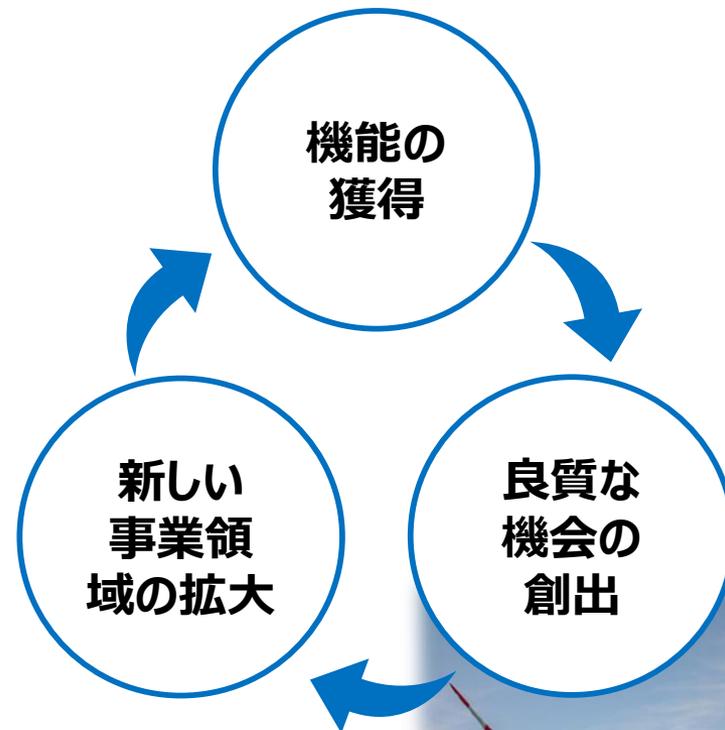
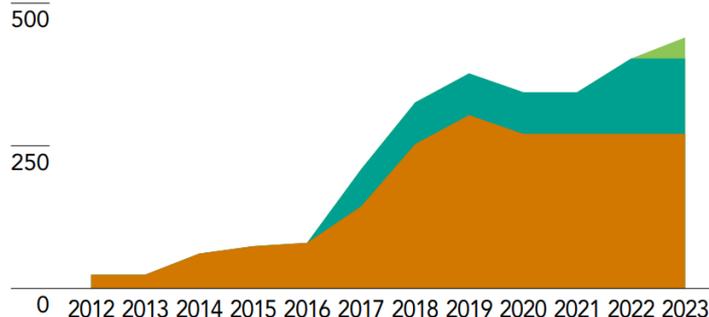
・事業のさらなる幅出し

エネルギーマネジメントによる環境価値の創造

AI・IoTの活用

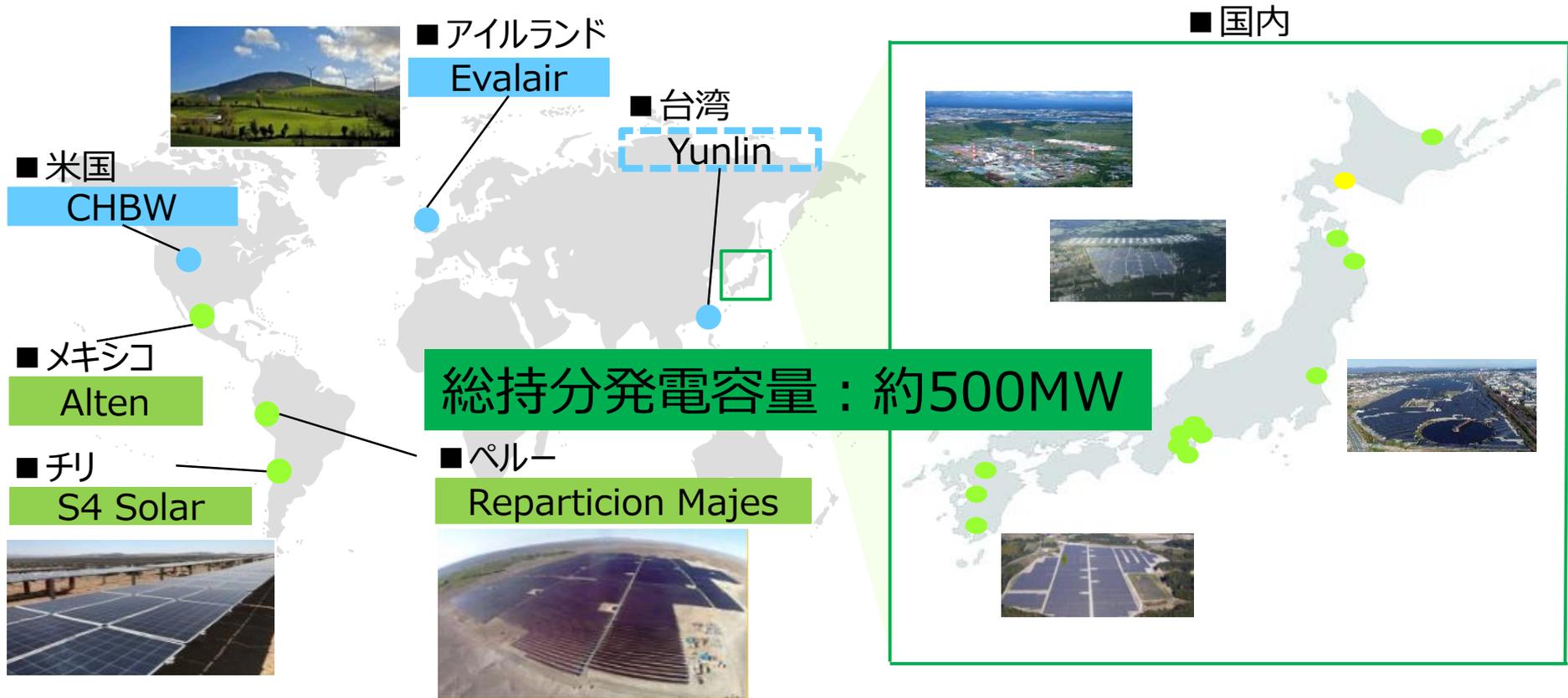
持分発電容量

(MW) ■ 太陽光 ■ 風力 ■ バイオマス



# 機能・強みを発揮した価値創出事例 (再生可能エネルギー事業)

◆ 欧州、日本の太陽光発電事業で培った知見を活かし、再生可能エネルギー事業の世界展開を推進



稼働中
 開発/建設中  
●太陽光発電所
 ●風力発電所
 ●バイオマス発電所



発電事業を通じて豊かな未来を創造するという思いを込めて、当社の国内再生可能エネルギー事業には全て「未来創電」という名称を付けています。

# 機能・強みを発揮した価値創造事例 (トルコ病院事業)

2017年4月 医療インフラ専門部隊の新設  
2020年5月 トルコ最大級の病院を開院



開院したバシャクシェヒール チャムアンドサクラ  
シティー病院(トルコ)

## ◆ 質の高い医療インフラの提供により人々の 生活の質の向上に貢献

- ✓ 病床数2,682 (トルコ最大規模)
- ✓ 日本企業が参画する病院PPP※として  
過去最大  
※公共団体と民間企業が連携して公共サービス  
を提供するスキーム

### 双日が発揮する機能

- 国内外の医療・インフラ分野における  
案件組成
- 強固なネットワークとノウハウの融合に  
よる事業運営

	18/3期	19/3期	20/3期
収益貢献(億円)	8	20	35

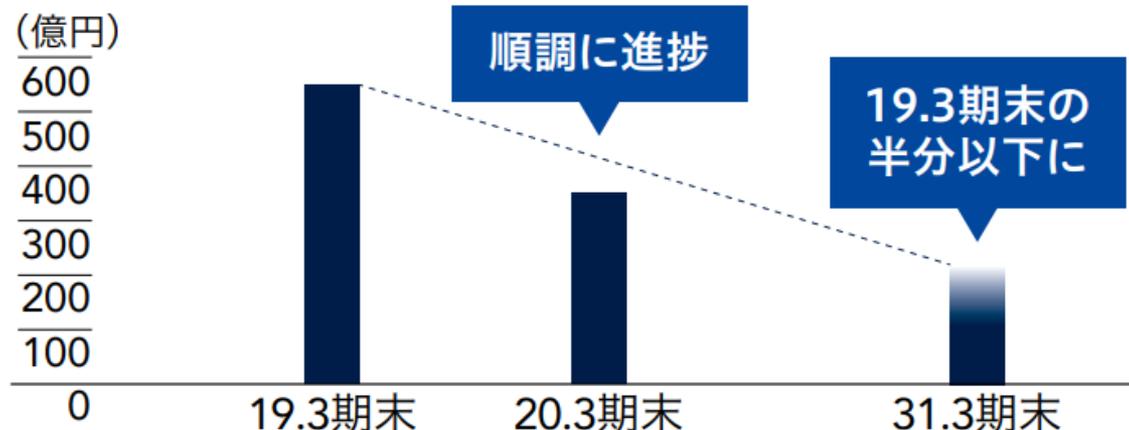
▶ 今後も安定的な収益獲得を見込む

# 低炭素・脱炭素に向けた取り組み

## □ 石炭権益事業及び石炭火力発電事業に関する取り組み方針

- ✓ 2030年までに一般炭権益資産を半分以下にする
- ✓ 原則、一般炭権益の新規取得は行わない
- ✓ 石炭火力発電事業の新規取り組みは行わない  
(現状保有案件はなし)

### 一般炭権益資産推移



# ESG評価

世界的なESG株価指数である、FTSE、DJSIの対象銘柄への継続組み入れ  
GPIFが採用するESG投資指数の構成銘柄にも連続選定

## ■ 国内外の主要インデックスへの組み入れ、ESG評価機関の評価



社会的責任投資のグローバル株価指数  
「Dow Jones Sustainability Index(DJSI)」  
「World」、及び「Asia Pacific」の構成銘柄に  
**3年連続**で選定



RobecoSAM 社による「企業のサステナビリティ格付け」で  
**2年連続**で「シルバークラス」に選定



FTSE4Good

FTSE Russell社が提供する  
「FTSE4Good Index Series」並びに  
「FTSE Blossom Japan Index」の  
構成銘柄に**3年連続**で選定



FTSE Blossom  
Japan

## GPIFのESG投資選定指数

2020 CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

「MSCI 日本株女性活躍指数」の  
構成銘柄に**4年連続**で選定

## 4年連続の選定は商社初

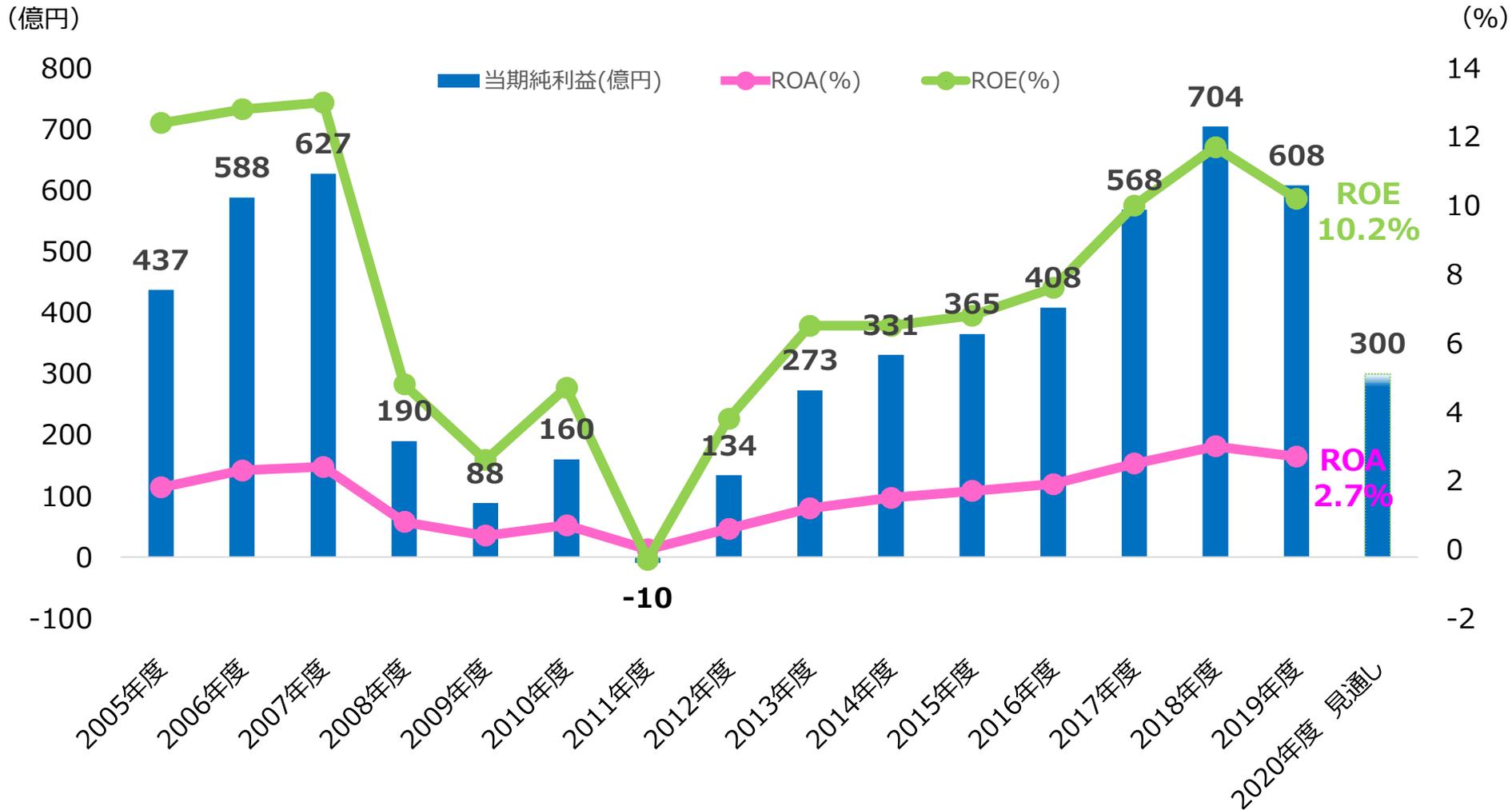


女性活躍推進の取り組みが評価され、  
**4年連続**で「なでしこ銘柄」に選定

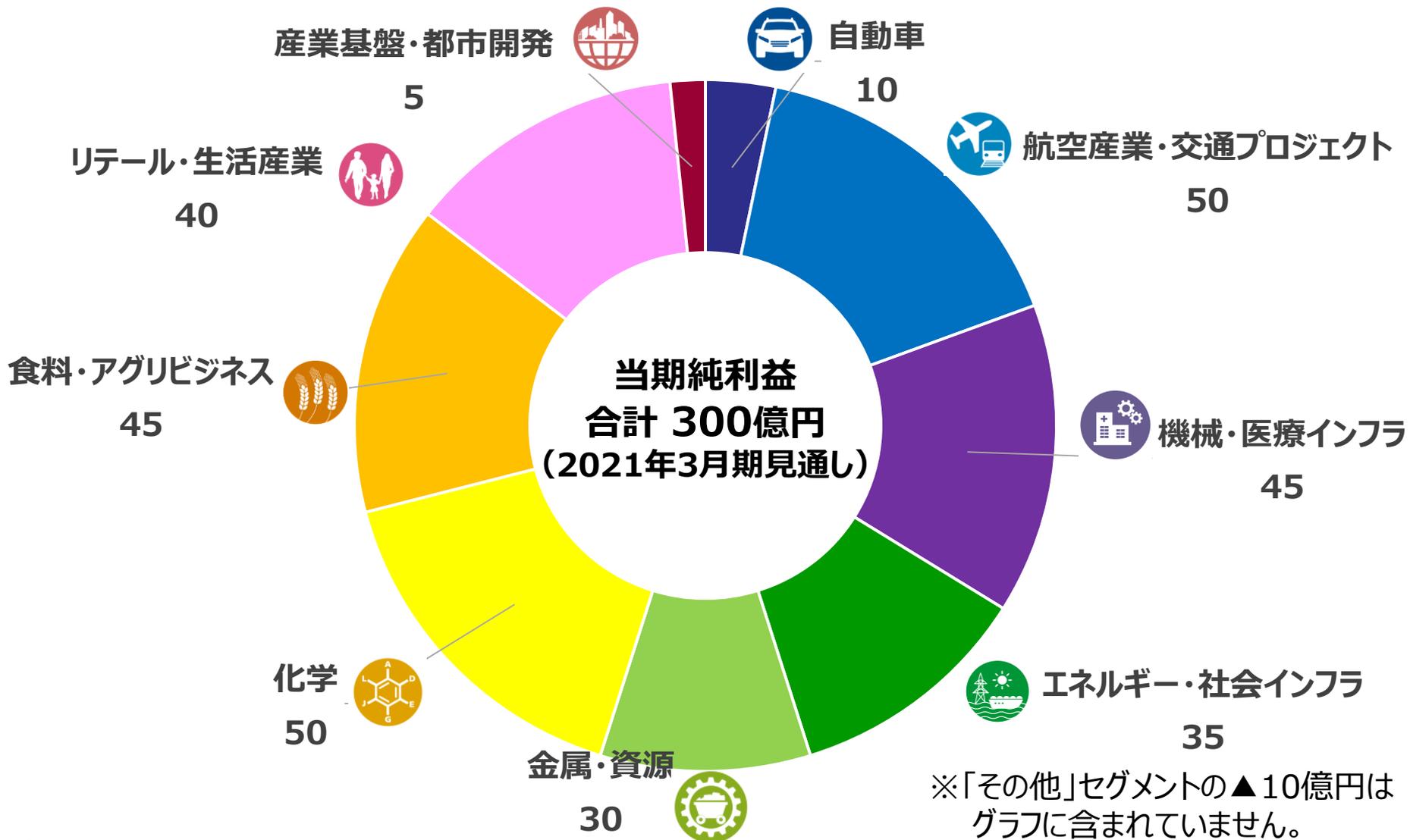


2019年にCDPより気候変動において  
「リーダーシップ」レベルの「A-」と認定

# 業績推移



# 事業セグメント別の利益構成



# 新型コロナウイルス感染症による影響

主要事業	上期までの状況	下期の前提
■ 自動車関連	自動車販売台数の減少 米国ディーラー事業ではオンライン販売を強化	緩やかな需要回復に伴い、 販売活動を強化する
■ 航空産業 交通PJ関連	長引く各国渡航制限に伴う需要減少	航空関連の需要減少やロックダウンによる 鉄道案件の工事遅延の影響を見込む
■ 素材関連 (鉄鋼関連)	鉄鋼需要の低迷、石炭価格の下落 →緩やかに回復	鉄鋼需要の回復や 石炭市況の影響を見込む
■ 素材関連 (化学品)	合成樹脂取引の減少、メタノール価格の下落 中国経済は堅調に推移	中国地域の堅調な推移に加え、 メタノール事業の収益貢献を見込む
■ リテール関連 (消費財等)	国内外ロックダウンによる商業施設・店舗閉鎖 →緩やかに需要回復	長引く国内消費の低迷を見込む

◆ トルコでの病院事業や中国での産業機械取引、海外肥料事業が堅調に進捗し、業績を下支え

# 双日の格付の状況

格付機関も財務の安定性に加え、収益力の向上を評価

	中計2017 (2017年度末)	中計2020 (2020年7月末)
日本格付研究所 (JCR)	BBB+ (ポジティブ)	A- (安定的)
格付投資情報センター (R&I)	BBB (安定的)	BBB+ (安定的)
スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)	BBB- (安定的)	BBB- (安定的)

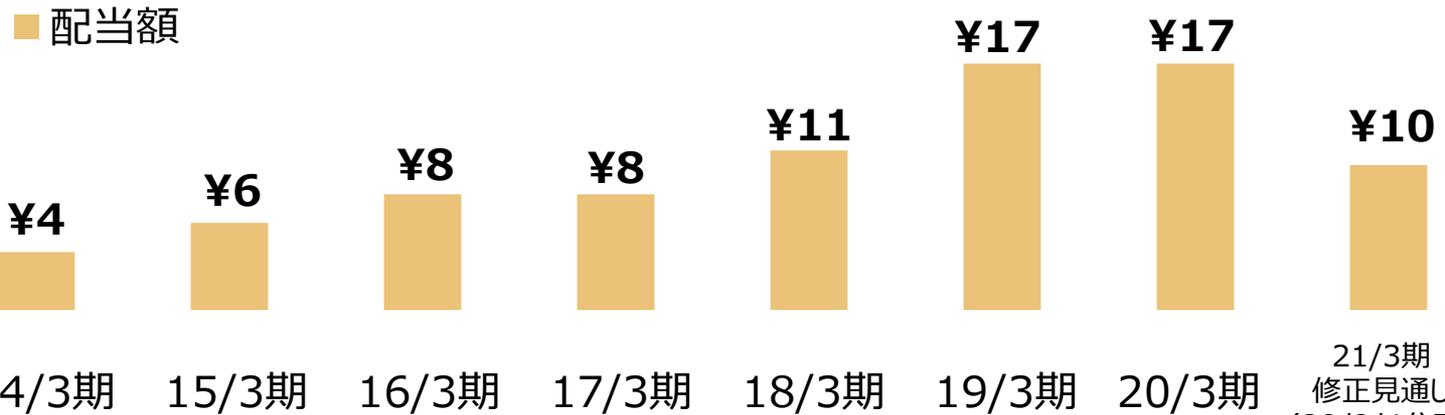
※格付とは、企業そのものやその企業の発行する社債の元本、利息が約束どおり支払われる確実性、財務的安定性を第三者機関である格付会社が独自の調査結果に基づいて評価したものです

# 配当政策

## ■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。

中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。



当期純利益	273億円	331億円	365億円	408億円	568億円	704億円	608億円	300億円
配当性向	18%	23%	27%	25%	24%	30%	35%	40%

中期経営計画2014  
配当性向20%程度

中期経営計画2017  
配当性向25%程度

中期経営計画2020  
配当性向30%程度

**【補足資料】**  
**2021年3月期第2四半期決算**  
**実績及び通期見通し**

---

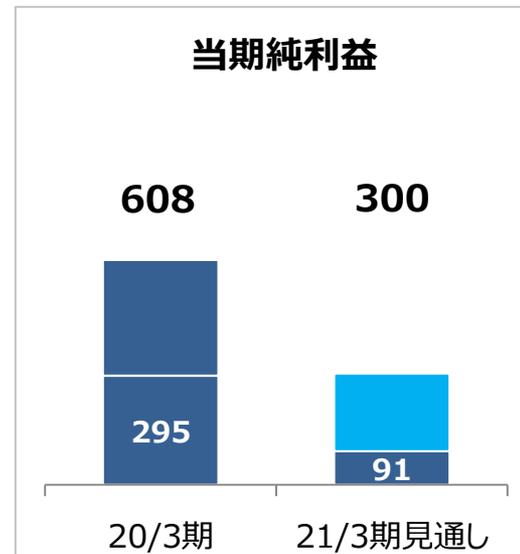
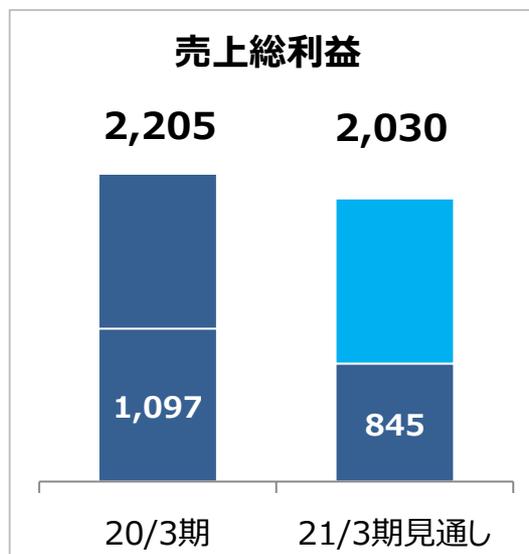
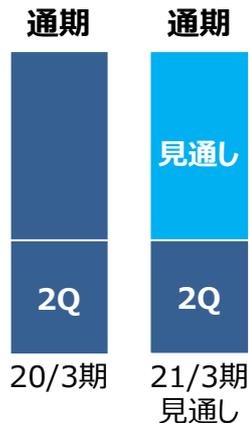
# 【補足資料】 2021年3月期第2四半期 経営成績

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、「ヒト・モノ」の移動制限の緩和や経済活動再開の動きがみられるも、厳しい環境が継続
- 20/9期実績は、セグメント毎に進捗度合いの濃淡はあるものの、通期見通しに対し進捗率30%

	19/9期 実績	20/9期 実績	増減	21/3期 通期見通し (8/4公表)	進捗率
売上総利益	1,097億円	845億円	▲252億円	2,030億円	42%
当期純利益 (当社株主帰属)	295億円	91億円	▲204億円	300億円	30%

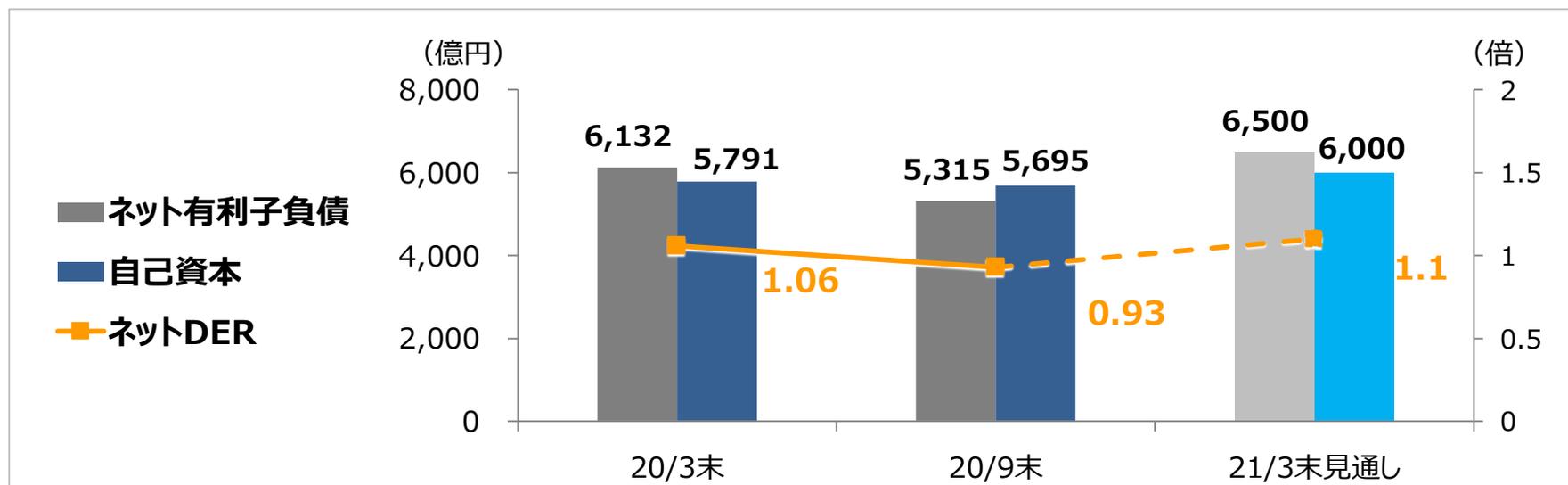
## 【グラフの見方】

(単位：億円)



# 【補足資料】 2021年3月期第2四半期実績 財政状態

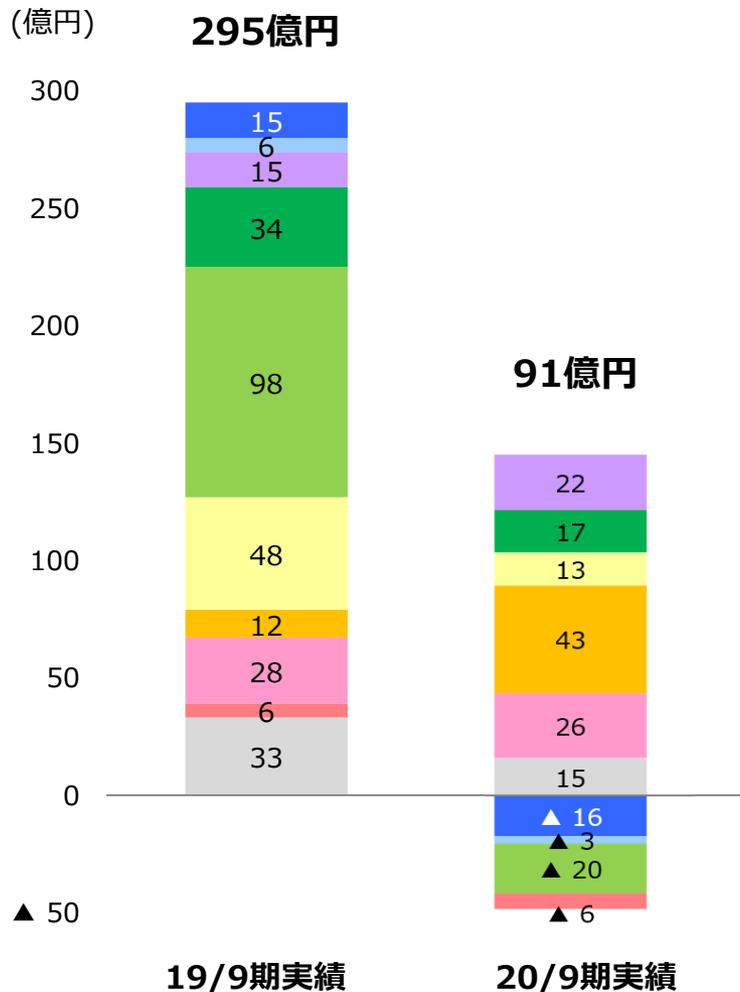
	2020年3月末 実績	2020年9月末 実績	増減	2021年3月末 見通し (10/30公表)
総資産	2兆2,303億円	2兆1,547億円	▲756億円	2兆2,500億円
自己資本	5,791億円	5,695億円	▲96億円	6,000億円
ネット有利子負債	6,132億円	5,315億円	▲817億円	6,500億円
ネットDER	1.06倍	0.93倍	▲0.13倍	1.1倍



# 【補足資料】

## 2021年3月期第2四半期実績（セグメント別当期純利益）

### セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



### 前年同期比増減要因

- **自動車** ▲16 億円（前年同期比 ▲31 億円）  
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う自動車販売の減少により減益
- **航空産業・交通プロジェクト** ▲3 億円（前年同期比 ▲9 億円）  
航空機及び船舶関連事業での取引減少等により減益
- **機械・医療インフラ** 22 億円（前年同期比 +7 億円）  
医療インフラ関連等による増益
- **エネルギー・社会インフラ** 17 億円（前年同期比 ▲17 億円）  
発電事業の資産入替があったものの前年同期の発電事業や石油権益売却の反動に加え、原油市況下落により減益
- **金属・資源** ▲20 億円（前年同期比 ▲118 億円）  
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う鉄鋼需要の減少及び海外石炭事業の販売価格下落等により減益
- **化学** 13 億円（前年同期比 ▲35 億円）  
新型コロナウイルス感染症の影響に伴うメタノール価格下落等により減益
- **食料・アグリビジネス** 43 億円（前年同期比 +31 億円）  
海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの減少に伴う収益改善等や、前年同期における国内水産事業の損失の反動により増益
- **リテール・生活産業** 26 億円（前年同期比 ▲2 億円）  
商業施設の売却があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内消費落ち込みの影響により減益
- **産業基盤・都市開発** ▲6 億円（前年同期比 ▲12 億円）  
海外工業団地の引渡し減少により減益
- **その他** 15 億円（前年同期比 ▲18 億円）

# 【補足資料】

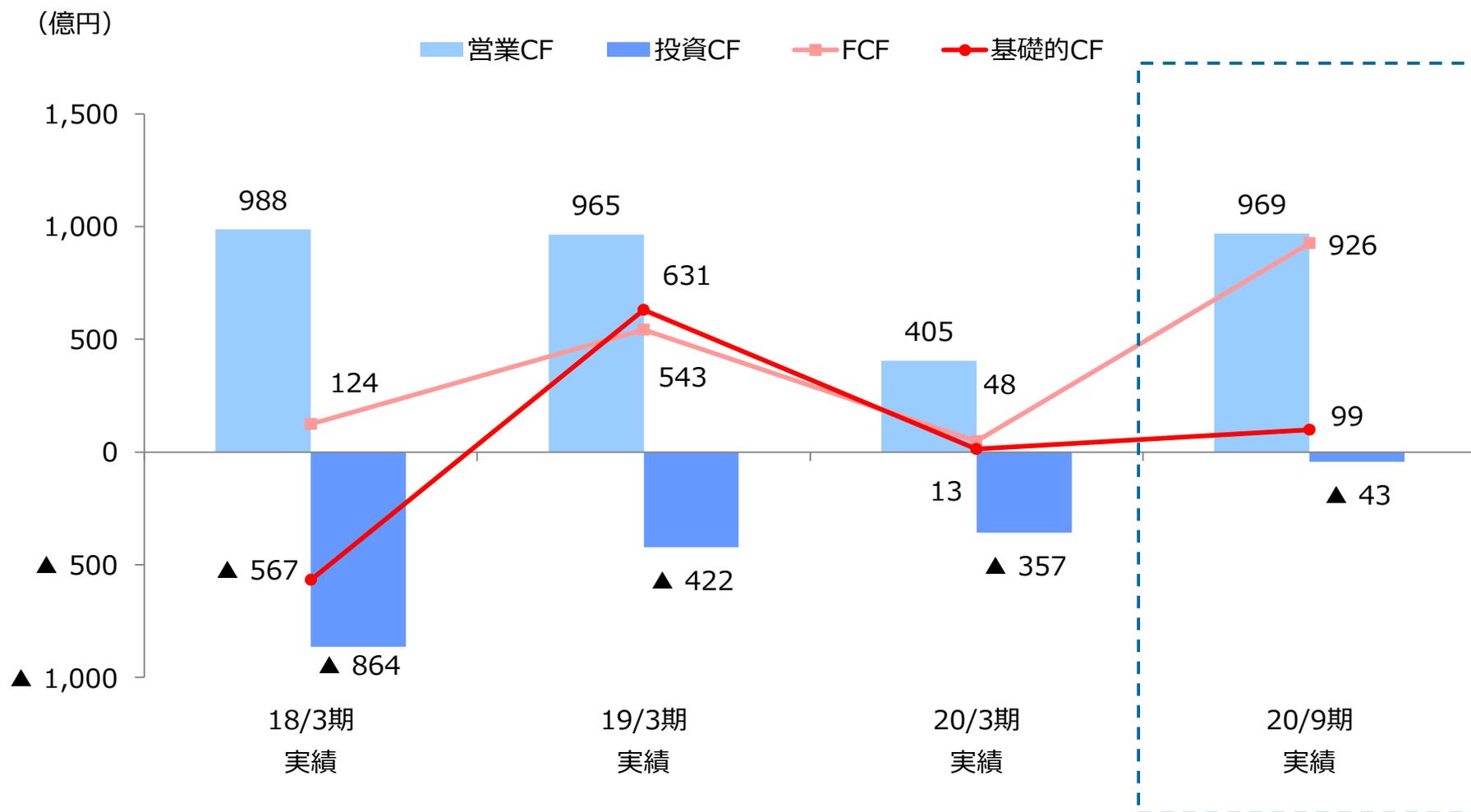
## 2021年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

(億円)	20/9期 実績	21/3期 修正見通し (2020/8/4公表)	21/3期 修正見通し (2020/10/30公表)
自動車	▲ 16	10	10
航空産業・ 交通プロジェクト	▲ 3	60	50
機械・医療インフラ	22	35	45
エネルギー・社会インフラ	17	35	35
金属・資源	▲ 20	30	30
化学	13	50	50
食料・アグリビジネス	43	30	45
リテール・生活産業	26	55	40
産業基盤・都市開発	▲ 6	5	5
その他	15	▲ 10	▲ 10
合計	91	300	300

### 業績進捗

- **自動車** ▲ 16 億円  
需要は回復基調にあり、概ね見通し通りを見込む
- **航空産業・交通プロジェクト** ▲ 3 億円  
航空関連の需要減少や鉄道案件の工事遅延を織り込み、下方修正
- **機械・医療インフラ** 22 億円  
中国の景気回復による産業機械取引の推移など、上期の堅調な進捗を踏まえ、上方修正
- **エネルギー・社会インフラ** 17 億円  
国内外再生可能エネルギーや関係会社からの収益積み上げを見込む
- **金属・資源** ▲ 20 億円  
継続的なコスト削減に加え、鉄鋼需要の緩やかな回復に伴う販売取り組みを進めるも、低迷する石炭市況は引き続き注視
- **化学** 13 億円  
メタノール価格の回復や中国地域の堅調な推移を見込み、概ね見通し通り
- **食料・アグリビジネス** 43 億円  
海外肥料事業の堅調な推移による上期進捗を踏まえ、上方修正
- **リテール・生活産業** 26 億円  
長引く国内消費の低迷を踏まえ、下方修正
- **産業基盤・都市開発** ▲ 6 億円  
工業団地の引渡しを見込み、概ね見通し通り

# 【補足資料】 2021年3月期第2四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



※基礎的キャッシュ・フロー＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得

# 【補足資料】 商品、為替、金利の市況実績

	2019年度 市況実績 (4~9月平均)	2020年度 期初市況前提 (年平均) ⇒ 修正見通し (8月4日公表)	2020年度 市況実績 (4~9月平均)	直近 市況実績 (20/10/26時点)
原油(Brent)	US\$65.2/bbl	US\$25.0/bbl (上期) US\$35.0/bbl (下期)	US\$36.7/bbl	US\$40.5/bbl
一般炭(※1)	US\$73.9/t	US\$63.8/t ⇒ US\$58.0/t	US\$53.1/t	US\$60.4/t
原料炭(※1)	US\$180.8/t	US\$135.0/t ⇒ US\$125.0/t	US\$117.4/t	US\$106.3/t
為替(※2)	¥108.7/US\$	¥108.0/US\$	¥106.3/US\$	¥104.7/US\$
金利(TIBOR)	0.07%	0.10%	0.07%	0.08%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

# 【補足資料】 PL推移

(億円)	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	20/9期 実績
売上高 (日本基準)	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	-	-	-
収益	-	-	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	7,446
売上総利益	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	845
営業活動に 係る利益	161	375	575	255	237	336	292	516	598	-	-	-
持分法による 投資損益	92	193	163	158	310	286	232	127	251	278	249	46
税引前利益	189	393	585	281	440	526	443	580	803	949	755	120
当期純利益 (当社株主帰属)	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568	704	608	91
基礎的収益力	144	419	658	385	680	663	416	542	908	932	684	83
ROA	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	-
ROE	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	-

(\*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。  
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

# 【補足資料】 BS推移

(億円)	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	20/9末
総資産	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	21,547
自己資本	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	5,695
自己資本比率	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.4%
ネット有利子負債	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	5,315
ネットDER	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.9倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,600 (0.6倍)
流動比率	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	169.2%
長期調達比率	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	83.5%

(\*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

# 【補足資料】 CF推移

(億円)	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	20/9末
基礎的CF	-	-	-	-	-	-	183	55	▲567	631	13	99
フリーCF	1,357	480	464	434	225	253	660	▲313	124	543	48	926
基礎的営業CF	-	-	-	-	-	-	600	594	829	791	802	209
営業活動によるCF	1,072	679	887	551	470	391	999	9	988	965	405	969
投資活動によるCF	284	▲199	▲423	▲117	▲245	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲43
財務活動によるCF	▲1,026	▲721	▲295	▲562	▲309	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲505
投融資	270	730	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	190

※基礎的キャッシュ・フロー＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得

# 会社概要

会社名

双日株式会社

事業内容

総合商社

設立

2003年4月1日

資本金

1,603億円

拠点数  
(\*1)

国内 : 5  
海外 : 80

連結対象  
会社数  
(\*1)

国内 : 127社  
海外 : 296社

連結従業員数  
(\*1)

19,222名

代表取締役社長  
CEO  
藤本 昌義



株価  
(\*2)

231円

単元株式数

100株

時価総額  
(\*2)

2,891億円

配当利回り  
(\*3)

4.33%

PBR  
(株価純資産倍率)(\*4)

0.51倍

PER  
(株価収益率)(\*5)

9.24倍

日経225及びJPX日経インデックス400の構成銘柄

\*1 2020年9月末時点

\*2 2020年12月1日 終値時点

\*3 2021年3月期配当予想と2020年12月1日終値より算出

\*4 2020年9月期実績と2020年12月1日終値より算出

\*5 2021年3月期EPS予想と2020年12月1日終値より算出

<IRに関するお問い合わせ>

## 双日株式会社 IR室

電話：03-6871-5000（代表）

<https://www.sojitz.com/jp/ir/>

### 将来情報に関するご注意

資料に記載されているデータや将来予測は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を確約するものではありません。

実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

従いまして、本資料およびこれらの情報の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願い致します。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。



***sojitz***

***New way, New value***